

株 主 各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号  
SBIホールディングス株式会社  
代表取締役執行役員社長 北 尾 吉 孝

## 第15期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第15期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（42～43頁）に従いまして、平成25年6月26日（水曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 〔書面による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

### 〔インターネット等による議決権の行使〕

「議決権行使についてのご案内」（42～43頁）をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
ホテルオークラ東京 本館1階 「平安の間」  
（末尾記載の「会場ご案内図」をご参照ください）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第15期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第15期計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 取締役15名選任の件
  - 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。  
従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告書を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎資源使用量節減のため、本定時株主総会終了後の決議通知等の発送を行わず、当社ウェブサイト (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>) に掲載させていただく予定ですので、ご理解のほどお願い申し上げます。

### 経営近況報告会開催のご案内

当日は本定時株主総会終了後、同会場にて、経営近況報告会を開催いたしますのでご案内申し上げます。

当会は本定時株主総会とは別に、当企業グループの事業活動内容のご紹介や、今後の展望についてのご説明をさせていただくものです。また、株主の皆様からの疑問点やご質問にもお答えしたいと存じます。

ご多忙の折、貴重なお時間をいただき恐縮ではございますが、この機会を通じまして当企業グループへのご理解を深めていただくための一助となればと存じますので、ぜひとも本定時株主総会に引き続き、ご出席賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

## I. 当企業グループの現況

### 1. 当連結会計年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州ソブリン問題や新興国の成長鈍化等により長期的な円高傾向が続き、先行きの不透明感が強いまま推移しておりました。しかしながら、平成24年末に発足した新政権による大胆な金融緩和策や景気回復に向けた政策等により、円安・株高基調に転じており、デフレ脱却と景気回復への期待が高まっております。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内外の株式市場は、国内においては期初から低調に推移しておりましたが、平成24年11月を境に株価は上昇に転じており、平成25年1月からの信用取引に係る規制緩和も相まって、当第4四半期(平成25年1-3月)の主要3市場(東京・大阪・名古屋)合計の個人株式委託売買代金は、当第3四半期(平成24年10-12月)の2.4倍という高水準となり、年間でも前年度に比べ38%増加いたしました。また、国内における株式の新規上場社数は前年度を17社上回る54社となり、引き続き回復基調にあります。一方海外においては、一部の新興国の経済成長が鈍化しており、株式の新規上場社数も減少基調が続いておりますが、米国経済が緩やかに回復を続けているなど、明るい兆しも見え始めております。

また、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、生活防衛のため、金融取引において少しでも有利な条件を求める消費者が増える傾向にあり、インターネット金融サービスを活用するメリットに対する認知も拡大しており、対面での金融取引からの移行も進んでまいりました。同事業での競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長著しい市場と認識しております。

当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、バイオ、環境、エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品及び健康食品、化粧品等の開発・販売を行う「バイオ関連事業」を中心に事業展開を行っております。お客様のために、投資家の皆様のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当連結会計年度の経営成績については、営業収益が153,476百万円(前年度比13.5%減少)、営業利益は16,577百万円(同5.4%減少)、税引前利益は14,213百万円(同8.9%減少)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,202百万円(同955.9%増加)となりました。

## 国際会計基準（IFRS）の適用について

当企業グループは、従来の日本基準に替えて、当連結会計年度から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前述の経営成績及び各事業セグメントの概況における「前年度比」については、IFRSに準拠して作成した連結財務諸表の前連結会計年度の各業績との比較を記載しております。

## 報告セグメントの変更について

報告セグメントについては、従来のアセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業及び住宅不動産関連事業の4事業から、当連結会計年度より、「金融サービス事業」、「アセットマネジメント事業」及び「バイオ関連事業」の3事業に変更いたしました。

「金融サービス事業」については、従来のブローカレッジ&インベストメントバンキング事業とファイナンシャル・サービス事業における営業インフラを共通化し、徹底的なシナジーを追求することを目的とした組織体制等に再編成したことから、両事業を統合すると共に、従来の住宅不動産関連事業のうち不動産金融事業を含めております。

「アセットマネジメント事業」については、IFRSを適用することに伴い、営業投資有価証券のパフォーマンス（含み損益）がそのまま損益として認識されるため、同事業における期間損益の変動がこれまで以上に大きくなる可能性があります。したがって、他事業と明確に区分することが望ましいとの判断から変更しておりません。

「バイオ関連事業」は、生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（ALA）（※）を活用した医薬品等の開発と販売に関する事業であり、同事業を当企業グループ最大の成長分野と位置づけ、新たな報告セグメントとしております。

（※）5-アミノレブリン酸（ALA）とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシクロクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、かいわれ大根等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

## 各事業セグメントの概況

(単位:百万円)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	その他	計	消した全	去は社	連結
営業収益	113,340	32,202	970	9,240	155,752	(2,276)		153,476
税引前利益(損失)	18,741	5,450	(3,900)	1,659	21,950	(7,737)		14,213

### ① 金融サービス事業

株式会社SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット株式会社、SBIマネープラザ株式会社、SBIジャパンネクスト証券株式会社、住信SBIネット銀行株式会社(※)、SBI損害保険株式会社、SBIモーゲージ株式会社及びモーニングスター株式会社を中心に、証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業及びリース事業等の多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

当連結会計年度における営業収益は、113,340百万円(前年度比3.8%増加)、税引前利益は18,741百万円(同78.5%増加)となりました。

(※) 持分法適用会社であります。

### ② アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社及びSBIキャピタル株式会社を中心とした、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。

当連結会計年度における営業収益は、32,202百万円(同43.2%減少)、税引前利益は5,450百万円(同69.6%減少)となりました。当事業の営業収益は、主に営業投資有価証券から生ずる収益であり、公正価値の変動額も含まれております。なお、当事業の業績には、投資育成等のために取得した企業等のうち支配している(※)と認められる企業を連結しているため、同企業の業績が含まれております。

(※)「支配している」とは、ある企業の活動から便益を得るために、その企業の財務及び経営方針を左右する力を有していることをいいます。

### ③ バイオ関連事業

SBIファーマ株式会社、SBIアラプロモ株式会社(※)及びSBIバイオテック株式会社を中心に、生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品等の開発と販売に関する事業を行っております。

当連結会計年度における営業収益は、970百万円（同104.3%増加）、税引前利益は3,900百万円の損失（前年度は1,984百万円の損失）となりました。

（※）SBIアラプロモ株式会社は、平成24年4月に現商号に変更した、化粧品、健康食品の販売事業を行っている会社であります。

#### ④ その他

当社及びSBIライフリビング株式会社を中心とした、投資用収益物件の開発と販売やインターネットによる仲介サービスサイトの運営等を行う住宅不動産関連事業等が含まれております。

当連結会計年度における営業収益は、9,240百万円（前年度比36.4%減少）、税引前利益は1,659百万円（前年度は2,220百万円の損失）となりました。

消去または全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

#### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は6,142百万円となりました。

これは主に、金融サービス事業において、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応すると共に、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、5,044百万円の設備投資を実施したことによるものであります。

#### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、当社は平成21年3月19日に設定したMTNプログラムに基づく無担保短期社債を新たに65,000百万円発行いたしました。なお、MTNプログラムに基づく無担保短期社債については、当連結会計年度内に60,000百万円を償還し、当連結会計年度末時点での発行残高は65,000百万円となっております。

#### (4) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

- ① 当社は、平成24年9月にSBIジャパンネクスト証券株式会社の株式の一部を既存株主より取得いたしました。
- ② 当社は、平成24年9月にSBIキャピタルソリューションズ株式会社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を締結し、同年10月に受渡し完了いたしました。
- ③ 当企業グループは、平成25年3月に株式会社現代スイス貯蓄銀行の株式を取得いたしました。
- ④ 平成25年3月に当企業グループが保有するSBIクレジット株式会社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を締結いたしました。

## 2. 当企業グループの財産及び損益の状況の推移

区 分	日本基準		
	第 12 期	第 13 期	第 14 期
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売 上 高(百万円)	124,541	141,081	145,074
経 常 利 益(百万円)	1,112	3,525	4,860
当 期 純 利 益(百万円)	2,350	4,534	3,200
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	140.30	236.09	145.58
総 資 産(百万円)	1,229,939	1,293,606	1,663,814
純 資 産(百万円)	428,615	456,982	468,579
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	21,424.02	19,610.64	18,489.18

区 分	IFRS	
	第 14 期	第 15 期 (当連結会計年度)
	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日
営 業 収 益(百万円)	177,409	153,476
営 業 利 益(百万円)	17,530	16,577
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	303	3,202
基本的 1 株 当 たり 当 期 利 益 (円) (親会社の所有者に帰属)	1.38	14.75
資 産 合 計(百万円)	1,655,568	2,494,387
資 本 合 計(百万円)	351,905	360,535
1 株 当 たり 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 (円)	1,347.27	1,401.39

(注) 1. 第15期(当連結会計年度)より、会社計算規則第120条第1項の規定によりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。なお、第14期については、第15期の比較情報としてIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

2. IFRSに準拠して記載した第14期及び第15期の「基本的 1 株 当 たり 当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)」及び「1 株 当 たり 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分」については、平成24年10月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割後の株式数を基準として適宜的に調整した株式数に基づき算定しております。

### 3. 重要な親会社及び子会社の状況

#### (1) 親会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 重要な子会社の状況

セグメント区分	名 称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注) 1
金融サービス事業	SBIファイナンシャルサービシーズ(株)(注) 2	100.0
	(株)SBI証券	100.0 (100.0)
	SBIリクイディティ・マーケット(株)	100.0 (100.0)
	SBIマネープラザ(株)(注) 3	100.0 (100.0)
	SBIジャパンネクスト証券(株)(注) 4	52.8 (9.9)
	SBI損害保険(株)	76.6
	モーニングスター(株)	49.2 (0.7)
	SBIモーゲージ(株)	66.5 (15.2)
	SBIカード(株)	100.0
	SBIリース(株)	100.0
	(株)セムコーポレーション	79.7 (57.1)
SBIネットシステムズ(株)	100.0 (5.0)	
アセットマネジメント事業	SBIキャピタルマネジメント(株)(注) 5	100.0
	SBIインベストメント(株)	100.0 (100.0)
	SBIキャピタル(株)	100.0 (100.0)
	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	36.9 (0.9)
	SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	49.8 (6.5)
	SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	100.0
	SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	100.0 (100.0)
	(株)現代スイス貯蓄銀行(注) 6	89.4 (89.4)
	SBIアセットマネジメント(株)	100.0 (100.0)



セグメント区分	名 称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注) 1
バイオ関連事業	SBIファーマ(株)	73.2 (73.2)
	SBIアラプロモ(株) (注) 7	100.0 (100.0)
	SBIバイオテック(株) (注) 7	72.6 (64.1)
そ の 他	SBIライフリビング(株)	74.2

- (注) 1. 議決権の所有割合または出資比率欄には、投資事業組合等については出資比率を記載しており、その他の子会社については議決権の所有割合を記載しております。なお、同欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。
2. (株)SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット(株)及びSBIファイナンシャル・エージェンシー(株)の3社が共同して行う株式移転により、金融サービス事業における中間持株会社として平成24年6月にSBIファイナンシャルサービス(株)を設立いたしました。
3. SBIマネープラザ(株)は、平成24年6月に(株)SBI証券の対面部門(金融商品取引業、住宅ローン販売代理店業務及び生命保険募集業務に係る対面取引部門)を承継しております(顧客資産を除く)。
4. 当社は、平成24年9月に関連会社であったSBIジャパンネクスト証券(株)の株式の一部を既存株主より取得し、同社を当社の子会社といたしました。
5. SBIインベストメント(株)及びSBIキャピタル(株)の2社が共同して行う株式移転により、アセットマネジメント事業における中間持株会社として平成24年6月にSBIキャピタルマネジメント(株)を設立いたしました。
6. 当企業グループは、平成25年3月に(株)現代スイス貯蓄銀行の株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。
7. SBIアラプロモ(株)及びSBIバイオテック(株)は、新たな報告セグメントである「バイオ関連事業」を構成する主要な子会社であるため、当連結会計年度から、重要な子会社に含めております。
8. 当社は、平成24年9月にSBIキャピタルソリューションズ(株)の全株式を譲渡する株式譲渡契約を締結し、同年10月に受渡しが完了したため、同社は当社の子会社ではなくなりました。

#### 4. 対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既にほぼ完成させ、現在はアジア地域を中心とした成長著しい国々で、投資事業の拡大と運用体制の整備を急速に進めつつあります。

今後は、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくと共に、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

当社は、平成23年4月14日に日本における上場企業として初めて香港証券取引所メインボード市場へ上場いたしました。上場に伴うアジア地域での信用力と知名度の向上を最大限に活用し、当企業グループのアジア地域におけるさらなる事業の発展へとつなげてまいります。

また、国内においても、生活者の節約志向の強まりや各種金融取引のインターネット取引への移行をうまく捉え、概ね構築の完了した事業相互のシナジーを一層高めつつ、低コストで質の高い様々な金融商品・サービスを提供することで、成長加速を目指してまいります。

金融サービス事業においては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社ＳＢＩ証券において、引き続き海外関連商品の拡充やＦＸ取引の強化等収益源の多様化を進めると共に、評価機関から高評価を得ているコールセンターのさらなる充実等サービスレベルの一層の向上等を図ってまいります。また、平成20年11月に開業しＦＸ取引における流動性だけでなく利便性や競争力の高いマーケットインフラを株式会社ＳＢＩ証券や住信ＳＢＩネット銀行株式会社のほか平成24年5月に開業したＳＢＩＦＸトレード株式会社に提供しているＳＢＩリクイディティ・マーケット株式会社は、取引環境の整備・流動性の向上に引き続き取り組むと共に、今後は海外の個人投資家へのサービス提供も視野に入れ、より低コストでかつ安心安全なＦＸ取引環境の構築に注力してまいります。さらに、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して新たな事業の柱として平成19年から平成20年にかけて開業した住信ＳＢＩネット銀行株式会社、ＳＢＩ損害保険株式会社は、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。なお、商品によってはインターネットのみでは取り扱いが難しいものや対面での専門家による説明ニーズの高いものも存在することから、「資産運用」「保険」「住宅ローン」分野を中心に顧客のあらゆるニーズにワンストップで対応する対面販売事業を運営するＳＢＩマネープラザ株式会社が主体となって、当企業グループにおける対面型チャネルの拡大にも注力してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大及び運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進すると共に、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、投資分野を絞り込み、成長分野へと集中投資することにより、産業育成への貢献と高い運用成績の享受を目指しておりますが、今後もＩＴ、バイオ、環境・エネルギー、金融の４分野を主たる投資先と位置付け、金融分野においては当企業グループのノウハウを提供することで投資先企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。また、パイアウツファンドの運営を通じて、国内の有望な中堅・中小企業への投資も行っております。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

当連結会計年度より新たに主力事業分野に加えたバイオ関連事業においては、５－アミノレブリン酸（ＡＬＡ）を用いた健康食品や化粧品の販売に加え、ＳＢＩファーマ株式会社が医薬品の研究開発を進めております。現在、国内外の大学や研究機関等においてＡＬＡに関する様々な研究が進んでいることから、今後も幅広い分野での利用が予想されるＡＬＡを通じて、消費者にとってより健康で豊かな生活に貢献できるよう研究開発を進めてまいります。

また、SBIバイオテック株式会社は、各国の有力研究機関と連携し最先端のバイオテクノロジーを駆使して新たな医療・医薬品の創造に尽力してまいります。

また、平成22年7月に、当企業グループの「ブリリアントカット化」というコンセプトを打ち出しました。これは、当企業グループの各社・事業体をダイヤモンドの面になぞらえ、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のブリリアントカット」を当企業グループの企業生態系の主要な58の会社・事業体に例えたものです。ダイヤモンドはブリリアントカットをすることでそれぞれの面がより美しく、そして58面が一つとなった全体として最も輝くようになりますが、今後は当企業グループの「ブリリアントカット化」に向けて、従来のグループ規模の拡大優先から、事業の選択と集中を進め収益力を重視した経営へと移行してまいります。

当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化と共に、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。平成18年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションでの活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

#### 5. 当企業グループの主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらにバイオ関連事業を加えた3事業を主要な事業内容としております。

#### 6. 当企業グループの主要な拠点等（平成25年3月31日現在）

東京都 : 当社及び国内の重要な子会社の本拠  
香港 : SBI Hong Kong Holdings Co., Limited  
シンガポール : SBI VEN CAPITAL PTE.LTD.  
中国 : 思佰益(中国)投資有限公司

## 7. 当企業グループの使用人の状況（平成25年3月31日現在）

セグメント区分	使用人数
金融サービス事業	2,791名
アセットマネジメント事業	1,815
パイオ関連事業	156
その他	120
全社（共通）	125
合計	5,007

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、事業セグメントに関連付けて記載しております。
2. 使用人数が前期末に比べ1,858人増加しておりますが、主な要因は、IFRSの適用によりアセットマネジメント事業において投資育成等のために取得した企業等のうち支配していると認められる企業を連結しており同企業の従業員数を含めたこと、並びに、平成25年3月に(株)現代スイス貯蓄銀行を連結子会社化したことによります。
3. 全社（共通）として記載されている使用人は、当社の管理部門等に所属しているものであります。

## 8. 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

借入先	借入残高
(株)みずほコーポレート銀行	57,775百万円

## 9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、グループ企業を含めた連結業績等を総合的に勘案したうえで株主への利益還元等を決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、当社は、配当政策の基本方針として、年間配当金については最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指します。また、原則として期中の配当は行わず、期末配当に一本化しております。

当連結会計年度における1株当たり期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと、普通配当10円といたしました。

## II. 当社の現況

### 1. 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- |              |                                   |
|--------------|-----------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 341,690,000株                      |
| (2) 発行済株式の総数 | 224,525,781株（うち自己株式7,524,706株を含む） |
| (3) 株主数      | 183,706名                          |
| (4) 単元株式数    | 100株                              |
| (5) 大株主      |                                   |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	10,262,144	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,918,830	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,241,300	3.3
サ ジ ヤ ツ ブ	5,476,640	2.5
ドゥチェ モルガン グレンフェル シーアイ リミテッド ジェネラル クライアント アカウント	4,320,450	1.9
シービーニューヨークオービスファンズ	4,002,651	1.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 5	3,798,096	1.7
北 尾 吉 孝	3,787,960	1.7
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	3,601,278	1.6
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	2,481,500	1.1

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 上記大株主以外に当社が7,524,706株を自己株式として保有しております。なお、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式573,740株は、自己株式には含めておりません。

### (6) その他株式に関する重要な事項

- ① 当社は、平成24年4月26日開催の取締役会決議及び平成24年6月28日開催の第14期定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日付で、発行可能株式総数の増加、普通株式1株につき10株の割合での株式分割及び100株を1単元とする単元株制度の採用を実施いたしました。
- ② 平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得及び平成24年10月1日付株式分割等により、自己株式が7,153,217株増加しております。

## 2. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成25年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

## 3. 会社役員の状態

- (1) 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役執行役員社長	北 尾 吉 孝	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員CEO (株)SBI証券代表取締役会長 SBIモーゲージ(株)取締役会長 モーニングスター(株)取締役 SBIジャパンネクスト証券(株)取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役 SBI VEN HOLDINGS PTE.LTD. 取締役 (株)かわでん取締役会長
取締役執行役員副社長	井 土 太 良	SBIインベストメント(株)取締役執行役員CFO (株)SBI証券取締役 SBIマナープラザ(株)代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長
取締役執行役員専務	中 川 隆	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員COO SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 SBI AXES(株)取締役
取締役執行役員常務	朝 倉 智 也	モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長 SBI損害保険(株)取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役
取締役執行役員常務	森 田 俊 平	SBIビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役社長 モーニングスター(株)社外監査役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役
取締役執行役員	円 山 法 昭	SBIモーゲージ(株)代表取締役社長執行役員CEO兼COO
取締役執行役員	李 沛 倫	当社上海駐在員事務所首席代表 思佰益(中国)投資有限公司代表取締役 上海思佰益儀電股權投資管理有限公司代表取締役 SBIサーチナ(株)社外取締役 上海新証財經信息諮詢有限公司董事兼總經理 天安財産保險股份有限公司董事
取 締 役	城 戸 博 雅	SBI損害保険(株)代表取締役社長
取 締 役	木 村 紀 義	住信SBIネット銀行(株)執行役員CTO

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	田 坂 広 志	(株)ソフィアバンク代表取締役 多摩大学大学院教授
取 締 役	沖 田 貴 史	ペリトラランス(株)代表取締役執行役員CEO iResearch Japan(株)代表取締役COO-CEO econtext Asia Ltd.Representative Director and CEO
取 締 役	吉 田 正 樹	(株)吉田正樹事務所代表取締役 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 KLab(株)社外取締役
取 締 役	永 野 紀 吉	信越化学工業(株)社外監査役 レック(株)社外監査役
取 締 役	渡 邊 啓 司	(株)朝日工業社社外取締役 (株)青山財産ネットワークス社外取締役
取 締 役	玉 木 昭 宏	(株)サイファ代表取締役 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役
取 締 役	丸 物 正 直	銀泉(株)社外監査役 社団法人全国重度障害者雇用事業所協会副会長 SMB Cグリーンサービシス(株)顧問
常 勤 監 査 役	藤 井 厚 司	SBIインベストメント(株)監査役 (株)SBI証券社外監査役 SBIファイナンシャルサービシズ(株)監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)監査役
監 査 役	島 本 龍 次 郎	SBIリース(株)監査役 SBIマネープラザ(株)監査役
監 査 役	多 田 稔	(株)SBI証券社外常勤監査役 SBIファイナンシャルサービシズ(株)監査役
監 査 役	早 川 久	SBI損害保険(株)社外常勤監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)監査役

- (注) 1. 取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏及び丸物正直氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役島本龍次郎氏及び早川久氏は、社外監査役であります。  
3. 常勤監査役藤井厚司氏は公認会計士の資格を有しており、監査役島本龍次郎氏、多田稔氏及び早川久氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4. 平成24年6月28日付をもって取締役の地位を次のとおり変更しております。

氏 名	変更後の地位	変更前の地位
北 尾 吉 孝	代表取締役執行役員社長	代表取締役執行役員CEO
井 土 太 良	取締役執行役員副社長	取締役執行役員COO
中 川 隆	取締役執行役員専務	取締役執行役員
朝 倉 智 也	取締役執行役員常務	取締役執行役員
森 田 俊 平	取締役執行役員常務	取締役執行役員CFO
沖 田 貴 史	取 締 役	取 締 役 執 行 役 員

5. 平成24年6月28日開催の第14期定時株主総会で任期満了により退任した取締役は、平井研司氏、山内信二氏、宮崎誠氏、高橋良巳氏、高柳真樹氏及び夏野剛氏であります。また新たに選任され就任した取締役は、李沛倫氏及び丸物正直氏であります。

6. 当社は、取締役永野紀吉氏及び丸物正直氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

- (2) 平成24年6月28日開催の第14期定時株主総会の終結の日の翌日以降当事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況	退任日
澤田 安太郎	当社取締役 (株)SBI証券代表取締役社長	平成25年3月11日 辞任

- (3) 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額
取 (うち社 外取締役 役)	22名 (5)	249百万円 (56)
監 (うち社 外監査役 役)	1 (0)	12 (0)
合 (うち社 外役員計)	23 (5)	261 (56)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役1名および監査役3名(うち社外監査役2名)については無報酬であります。  
3. 表中には当事業年度中に退任した役員の報酬等も含まれております。

② 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外監査役が、役員を兼任する子会社から、役員として受けた報酬等の総額は16百万円であります。

- (4) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	重要な兼職先
取締役	永野 紀 吉	信越化学工業(株)社外監査役 レック(株)社外監査役
取締役	渡邊 啓 司	(株)朝日工業社社外取締役 (株)青山財産ネットワークス社外取締役
取締役	玉木 昭 宏	(株)サイファ代表取締役 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役
取締役	丸物 正 直	銀泉(株)社外監査役 社団法人全国重度障害者雇用事業所協会副会長 SMB Cグリーンサービス(株)顧問



地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 先
監 査 役	島 本 龍 次 郎	S B I リース(株)監査役 S B I マネーブラザ(株)監査役
監 査 役	早 川 久	S B I 損害保険(株)社外常勤監査役 S B I キャピタルマネジメント(株)監査役

(注) 1. S B I リース(株)、S B I マネーブラザ(株)、S B I 損害保険(株)及びS B I キャピタルマネジメント(株)は当社の子会社であります。

2. その他の兼職先と当社との間には、記載すべき取引関係その他の関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

### ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会 ( 1 6 回 開 催 )		監 査 役 会 ( 1 6 回 開 催 )	
	出 席 回 数	出 席 率	出 席 回 数	出 席 率
取 締 役 永 野 紀 吉	14回	87%	—	—
取 締 役 渡 邊 啓 司	14	87	—	—
取 締 役 玉 木 昭 宏	15	93	—	—
取 締 役 丸 物 正 直	13	100	—	—
監 査 役 島 本 龍 次 郎	16	100	16回	100%
監 査 役 早 川 久	15	93	16	100

(注) 取締役丸物正直氏は、平成24年6月28日に取締役に就任いたしました。

同日以降の当事業年度における取締役会の開催回数は13回であり、出席率は同日以降の開催回数に対する割合を記載しております。

### ・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏及び丸物正直氏は、出席した取締役会においては、社外取締役として報告事項や決議事項について適宜質問をすると共に、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

監査役島本龍次郎氏及び早川久氏は、取締役会においては、議案の審議に際し取締役の職務執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であり、合理的且つ正しい事実認識に基づいているか等の観点から意見を表明するなど、監査機能を十分に発揮いたしました。また、監査役会においては、全ての審議について報告を行い、意見を積極的に述べております。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏及び丸物正直氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

#### 4. 会計監査人の状況

- (1) 名称 有限責任監査法人トーマツ
- (2) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額  
355百万円
- (3) 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
638百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、且つ、実質的にも区分できませんので、上記(2)の金額には、これらの合計額を記載しております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務等についての対価を支払っております。
  3. 当社の重要な子会社のうち6社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意によって、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### 5. 業務の適正を確保するための体制

当事業年度末における取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての取締役会決議の内容は以下のとおりであります。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社は、法令遵守及び倫理的行動が、当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全役職員に徹底させるものとする。
  - ② 当社は、取締役会規程に基づき原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。
  - ③ 当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス部門を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせる。また、取締役会の決議により業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置する。同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施する。監査の実施に際しては、社員のほか必要に応じて外部専門家等の助力を得て行うものとする。

監査結果は個別の監査終了後遅滞なく、6ヶ月に一度以上代表取締役を通じて取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告される。

- ④ 当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門・監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備するものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
    - ① 当社は、取締役会の決議により文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的記録（以下「文書等」という）に記載または記録して保存し、管理するものとする。
    - ② 文書等は、取締役または監査役が常時閲覧できるものとする。
  - (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - ① 当社は、当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害しうるリスクに対して、そのリスクを把握し、適切に評価して管理するため、取締役会が定めるリスク管理規程及びグループリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門を設置する。
    - ② 当社は、経営危機が顕在化した場合には、危機管理規程に従い、リスク管理担当役員を責任者とする対策本部を設置し、当該経営危機に関する情報が適時且つ適切にリスク管理担当役員、リスク管理部門、総務・人事部門、広報・IR部門、法務及びコンプライアンス部門を管掌する部門長等の必要な役職員に共有される体制を整備し、当該経営危機に対処するものとする。
  - (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ① 当社は、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするものとする。
    - ② 当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを整備するものとする。
    - ③ 当社は、原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、各部門において生じる問題の解決を適時且つ適切に行うとともに、問題解決から得られるノウハウを取締役に周知徹底する。これにより、その担当職務の執行の効率化を図り、全社的な業務の効率化を図るものとする。
  - (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
    - ① 当社は、当社の属する企業集団におけるコンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正の確保のため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス部門が、企業集団に属する会社のコンプライアンス担当者と共同で、企業集団全体のコンプライアンスについて情報の交換を行うための会議を設置するものとし、企業集団に属する会社から開催の請求があったときは、速やかに当該会議を開催する。

- ② 取締役は、企業集団に属する会社において、重大な法令・定款違反行為その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとし、報告を受けた監査役は、重要な事実が発見された会社の監査役に通知するものとする。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当社は、監査役から求めがあったときは、監査役の職務を補助しうる知見を有する使用人として内部監査部門が指名する者を、監査役と協議のうえ定める期間中、取締役の指揮命令系統から独立した監査役の職務を補助すべき使用人として置くものとし、当該使用人の人事異動及び人事評価については、監査役の意見を尊重するものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役は、次の事項を知ったときは、監査役に適時且つ的確に報告するものとする。
- a. 会社に著しい損害を及ぼす虞のある事項
  - b. 経営に関する重要な事項
  - c. 内部監査に関連する重要な事項
  - d. 重大な法令・定款違反
  - e. その他取締役が重要と判断する事項
- ② 取締役は、監査役より前項 a.乃至 d. の事項について説明を求められたときは、速やかに詳細な説明を行うものとし、合理的な理由無く説明を拒んではならないものとする。
- ③ 当社は、取締役及び使用人が、法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を監査役に対して直接報告するための内部通報制度を整備するものとする。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、代表取締役をして監査役と定期的に会合を持たせ、経営上の課題及び問題点の情報共有に努めるほか、必要に応じて、監査役と内部監査部門及び会計監査人の情報共有を図るものとする。
- ② 当社は、監査役から前項の会合の開催の要求があったときは、速やかにこれを開催するものとする。

なお、当企業グループにおける反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりであります。

当企業グループでは、反社会的勢力排除に向けた取り組みについて、行動規範において反社会的勢力には毅然として対決することを宣言するとともに、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に従って対応することを記載したマニュアルを配布し、イントラネットにも掲載するなどして、周知徹底しております。

さらに、反社会的勢力の排除に取り組む対応部署を設置し、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との情報交換を行うなど、連携強化に向けた社内体制の整備をしております。

このほか、当企業グループの役職員を対象とした研修の開催等により、反社会的勢力との関係を遮断する意識の向上を図っております。

# 連結財政状態計算書

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産</b>		<b>負 債</b>	
現金及び現金同等物	133,362	社債及び借入金	344,360
営業債権及びその他の債権	412,477	営業債務及びその他の債務	48,894
証券業関連資産		証券業関連負債	
預託金	846,445	信用取引負債	153,612
信用取引資産	164,935	有価証券担保借入金	135,609
その他の証券業関連資産	422,265	顧客からの預り金	387,310
証券業関連資産計	1,433,645	受入保証金	372,440
その他の金融資産	26,694	その他の証券業関連負債	255,634
営業投資有価証券	119,268	証券業関連負債計	1,304,605
その他の投資有価証券	57,209	顧客預り金	376,177
持分法で会計処理されている投資	35,689	未払法人所得税	2,192
投資不動産	36,355	その他の金融負債	35,371
有形固定資産	10,517	その他の負債	15,430
無形資産	185,581	繰延税金負債	6,823
その他の資産	29,928	<b>負債合計</b>	<b>2,133,852</b>
繰延税金資産	13,662	<b>資 本</b>	
<b>資産合計</b>	<b>2,494,387</b>	資本金	81,668
		資本剰余金	160,550
		自己株式	△5,117
		その他の資本の構成要素	6,196
		利益剰余金	60,002
		親会社の所有者に帰属する持分合計	303,299
		非支配持分	57,236
		<b>資本合計</b>	<b>360,535</b>
		<b>負債・資本合計</b>	<b>2,494,387</b>

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		153,476
営業費用		
営業原価	△55,275	
金融費用	△4,612	
販売費及び一般管理費	△75,231	
その他の費用	△2,339	△137,457
持分法による投資利益		558
<b>営業利益</b>		<b>16,577</b>
その他の金融収益・費用		
その他の金融収益	604	
その他の金融費用	△2,968	△2,364
<b>税引前利益</b>		<b>14,213</b>
法人所得税費用		△7,251
<b>当期利益</b>		<b>6,962</b>
( 当期利益の帰属 )		
親会社の所有者に帰属する当期利益		3,202
非支配持分に帰属する当期利益		3,760

## 連結持分変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
当 期 首 残 高	81,665	160,471	△3,180	△1,363
当 期 利 益	-	-	-	-
そ の 他 の 包 括 利 益	-	-	-	7,637
当 期 包 括 利 益 合 計	-	-	-	7,637
新 規 普 通 株 式 の 発 行	3	3	-	-
連 結 範 囲 の 変 動	-	1	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-
自 己 株 式 の 取 得	-	-	△2,021	-
自 己 株 式 の 処 分	-	0	84	-
支 配 喪 失 を 伴 わ な い 子 会 社 対 する 所 有 者 持 分 の 変 動	-	75	-	-
そ の 他 の 資 本 金 の 構 成 要 素 替 換	-	-	-	△78
当 期 末 残 高	81,668	160,550	△5,117	6,196

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資 本 合 計
	利 益 剰 余 金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
当 期 首 残 高	58,930	296,523	55,382	351,905
当 期 利 益	3,202	3,202	3,760	6,962
そ の 他 の 包 括 利 益	-	7,637	741	8,378
当 期 包 括 利 益 合 計	3,202	10,839	4,501	15,340
新 規 普 通 株 式 の 発 行	-	6	-	6
連 結 範 囲 の 変 動	-	1	△7,909	△7,908
剰 余 金 の 配 当	△2,208	△2,208	△3,004	△5,212
自 己 株 式 の 取 得	-	△2,021	-	△2,021
自 己 株 式 の 処 分	-	84	-	84
支 配 喪 失 を 伴 わ な い 子 会 社 対 する 所 有 者 持 分 の 変 動	-	75	8,266	8,341
そ の 他 の 資 本 金 の 構 成 要 素 替 換	78	-	-	-
当 期 末 残 高	60,002	303,299	57,236	360,535



# 貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>98,594</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>169,681</b>
現金及び預金	13,834	短期借入金	102,751
売掛金	989	1年内償還予定の社債	65,000
販売用不動産	148	リース債務	1
仕掛販売用不動産	5,571	未払金	1,064
営業投資有価証券	14,903	未払費用	722
投資損失引当金	△629	預り金	114
有価証券費用	29	その他	29
前払費	451	<b>固 定 負 債</b>	<b>36,453</b>
営業貸付金	1,006	社債	30,000
短期貸付金	51,583	長期借入金	1,941
繰延税金資産	2,972	リース債務	3
その他	8,734	資産除去債務	119
貸倒引当金	△997	長期預り金	4,390
<b>固 定 資 産</b>	<b>465,998</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>206,134</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,825</b>	<b>(純資産の部)</b>	
建物	6,184	<b>株 主 資 本</b>	<b>357,761</b>
構築物	4	資本金	81,668
機械及び装置	10	資本剰余金	227,959
車両運搬具	15	資本準備金	126,779
工具、器具及び備品	133	その他資本剰余金	101,180
土地	3,183	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>53,251</b>
建設仮勘定	4	その他利益剰余金	53,251
<b>無形固定資産</b>	<b>952</b>	繰越利益剰余金	53,251
特許権	5	<b>自 己 株 式</b>	<b>△5,117</b>
商標	24	評価・換算差額等	1,066
ソフトウエア	905	その他有価証券評価差額金	1,066
その他	13	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>358,827</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>455,221</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>564,961</b>
関係会社株式	404,755		
その他の関係会社有価証券	39,829		
投資有価証券	5,775		
関係会社出資金	41		
関係会社長期貸付金	1,070		
長期前払費用	209		
敷金及び保証金	1,484		
繰延税金資産	2,048		
繰延資産	369		
株式交付費	65		
社債発行費	304		
<b>資 産 合 計</b>	<b>564,961</b>		

# 損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		38,050
売上原価		11,470
売上総利益		26,580
販売費及び一般管理費		7,310
営業利益		19,270
営業外収益		
受取利息	1,626	
受取配当金	83	
貸倒引当金戻入額	712	
為替差益	465	
その他	86	2,972
営業外費用		
支払利息	3,487	
社債発行費償却	379	
支払手数料	488	
その他	122	4,476
経常利益		17,766
特別利益		
関係会社株式売却益	2,495	
投資有価証券売却益	1,034	
その他	6	3,535
特別損失		
関係会社株式評価損	25,714	
その他	299	26,013
税引前当期純損失		4,712
法人税、住民税及び事業税	△3,346	
法人税等調整額	△2,396	△5,742
当期純利益		1,030

## 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高	81,665	126,776	101,180	227,956	54,429	54,429	△3,180	360,870	
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	3	3		3				6	
剰 余 金 の 配 当					△2,208	△2,208		△2,208	
当 期 純 利 益					1,030	1,030		1,030	
自 己 株 式 の 取 得							△2,021	△2,021	
自 己 株 式 の 処 分			0	0			84	84	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	3	3	0	3	△1,178	△1,178	△1,937	△3,109	
当 期 末 残 高	81,668	126,779	101,180	227,959	53,251	53,251	△5,117	357,761	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	214	214	361,084
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			6
剰 余 金 の 配 当			△2,208
当 期 純 利 益			1,030
自 己 株 式 の 取 得			△2,021
自 己 株 式 の 処 分			84
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	852	852	852
当 期 変 動 額 合 計	852	852	△2,257
当 期 末 残 高	1,066	1,066	358,827

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

S B I ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、S B I ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、S B I ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月24日

S B I ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 藤 井 厚 司 ㊟

社外監査役 島 本 龍次郎 ㊟

監 査 役 多 田 稔 ㊟

社外監査役 早 川 久 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役15名選任の件

現任取締役16名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、新任候補者2名を含む取締役15名の選任をお願いするものであります。

1. 任期満了に伴う再任の取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	きた お よし たか 北 尾 吉 孝 (昭和26年1月21日生)	昭和49年4月 野村證券(株)入社 平成7年6月 ソフトバンク(株)常務取締役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株))代表取締役 平成11年7月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役執行役員CEO 平成16年7月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)取締役会長 平成17年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))代表取締役執行役員CEO 平成17年8月 SBIモーゲージ(株)取締役会長(現任) 平成17年9月 ゴメス・コンサルティング(株)(現モーニングスター(株))取締役会長 平成18年3月 モーニングスター(株)取締役執行役員CEO 平成18年6月 SBIペリトランス(株)(現ペリトランス(株))取締役執行役員CEO 平成18年6月 (株)かわでん取締役会長(現任) 平成18年11月 SBIジャパンネクスト証券(株)取締役(現任) 平成19年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役(現任) 平成20年9月 SBI Hong Kong Co., Limited(現SBI Hong Kong Holdings Co., Limited)取締役 平成22年10月 (株)SBI証券代表取締役会長(現任) 平成24年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役(現任) 平成24年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役(現任) 平成24年6月 当社代表取締役執行役員社長(現任) 平成24年7月 モーニングスター(株)取締役(現任) 平成24年7月 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役(現任) 平成25年5月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長(現任)	3,787,960株



候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	いづち たろう 井 土 太 良 (昭和32年3月22日生)	<p>昭和54年4月 野村証券(株)入社</p> <p>平成10年7月 ソフトベンチャーキャピタル(株) (現当社) 取締役</p> <p>平成10年10月 大沢証券(株) (現(株)SBI証券) 代表取締役社長</p> <p>平成12年5月 イー・トレード(株) (現当社) 代表取締役社長</p> <p>平成17年6月 イー・トレード証券(株) (現(株)SBI証券) 代表取締役執行役員社長</p> <p>平成17年6月 ソフトバンク・インベストメント(株) (現当社) 取締役</p> <p>平成21年6月 当社取締役</p> <p>平成22年10月 (株)SBI証券代表取締役社長</p> <p>平成23年9月 SBIインベストメント(株)取締役執行役員CFO</p> <p>平成23年10月 (株)SBI証券取締役 (現任)</p> <p>平成23年10月 当社取締役執行役員COO</p> <p>平成24年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長 (現任)</p> <p>平成24年6月 SBIマネープラザ(株)代表取締役社長 (現任)</p> <p>平成24年6月 当社取締役執行役員副社長 (現任)</p>	320,170株
3	なか がわ たかし 中 川 隆 (昭和38年9月6日生)	<p>昭和62年4月 (株)富士銀行 (現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行</p> <p>平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 入社</p> <p>平成12年6月 当社入社</p> <p>平成14年8月 当社執行役員</p> <p>平成14年12月 当社取締役</p> <p>平成15年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成17年6月 SBIベンチャーズ(株) (現SBIインベストメント(株)) 取締役執行役員常務</p> <p>平成18年6月 当社取締役</p> <p>平成18年7月 ソフトバンク・インベストメント(株) (現SBIインベストメント(株)) 代表取締役執行役員COO</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員常務</p> <p>平成20年6月 当社取締役執行役員専務</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成22年9月 当社取締役執行役員海外事業本部ファンド投資統括</p> <p>平成24年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 (現任)</p> <p>平成24年6月 当社取締役執行役員専務海外事業本部ファンド投資統括</p> <p>平成24年6月 SBI AXES(株)取締役 (現任)</p> <p>平成25年2月 当社取締役執行役員専務 (現任)</p> <p>平成25年5月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長 (現任)</p>	42,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	あさくらともや 朝倉智也 (昭和41年3月16日生)	<p>平成元年4月 (株)北海道拓殖銀行入行</p> <p>平成2年1月 メリルリンチ証券会社(現メリルリンチ日本証券(株))入社</p> <p>平成7年6月 ソフトバンク(株)入社</p> <p>平成10年11月 モーニングスター(株)入社</p> <p>平成12年3月 同社取締役インターネット事業部長</p> <p>平成13年3月 同社常務取締役</p> <p>平成13年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)代表取締役(現任)</p> <p>平成16年3月 モーニングスター(株)代表取締役専務</p> <p>平成16年7月 同社代表取締役社長</p> <p>平成17年3月 同社代表取締役執行役員CEO</p> <p>平成17年12月 同社代表取締役執行役員COO</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成24年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役(現任)</p> <p>平成24年6月 SBI損害保険(株)取締役(現任)</p> <p>平成24年6月 当社取締役執行役員常務(現任)</p> <p>平成24年7月 モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長(現任)</p>	—
5	もりたしゅんぺい 森田俊平 (昭和49年12月31日生)	<p>平成10年4月 ソフトバンク(株)入社</p> <p>平成11年4月 ソフトバンク・アカウンティング(株)(現ソフトバンクテレコム(株))入社</p> <p>平成12年7月 オフィスワーク(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長</p> <p>平成14年10月 オフィスワーク・システムズ(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長</p> <p>平成17年11月 (株)ジェイシーエスランド(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長(現任)</p> <p>平成19年3月 ゴメス・コンサルティング(株)(現モーニングスター(株))社外監査役</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成23年6月 モーニングスター(株)社外監査役</p> <p>平成23年10月 当社取締役執行役員CFO</p> <p>平成24年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役(現任)</p> <p>平成24年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役(現任)</p> <p>平成24年6月 当社取締役執行役員常務(現任)</p>	20,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
6	まる やま のり あき 円 山 法 昭 (昭和40年5月12日生)	平成元年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年2月 イー・ローン(株)(現当社) 入社 平成13年4月 グッドローン(株)(現SBIモーゲージ(株)) 取締役 平成15年2月 ファイナンス・オール(株)(現当社) 取締役 平成16年4月 イコール・クレジット(株)(現SBIカード(株)) 代表 取締役COO兼CFO 平成17年3月 グッド住宅ローン(株)(現SBIモーゲージ(株)) 代表 取締役執行役員COO 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役執行役員(平成20年1月退任) 平成21年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成24年4月 SBIモーゲージ(株)代表取締役社長執行役員CEO兼COO (現任)	69,330株
7	り べい るん 李 沛 倫 (昭和49年10月31日生)	平成12年4月 デロイト トーマツ コンサルティング(株)入社 平成15年10月 大和証券エスエムビーシー(株)(現大和証券(株)) 入社 平成18年8月 Taiyo Pacific Partners LP 入社 平成20年4月 当社入社 平成20年11月 当社北京駐在員事務所 平成21年12月 当社上海駐在員事務所首席代表 平成22年3月 (株)サーチナ(現SBIサーチナ(株)) 社外取締役(現任) 平成22年9月 当社海外事業本部部長 平成23年6月 上海新証財經信息諮詢有限公司董事兼總經理(現任) 平成23年11月 天安保險股份有限公司(現天安財産保險股份有限公司) 董事(現任) 平成24年6月 当社取締役執行役員上海駐在員事務所首席代表(現任) 平成24年11月 思佰益(中国)投資有限公司代表取締役(現任) 平成24年11月 上海思佰益儀電股權投資管理有限公司代表取締役 (現任)	—

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
8	た  さか  ひろ  し 田  坂  広  志 (昭和26年4月17日生)	昭和56年4月 三菱金属(株)(現三菱マテリアル(株))入社 平成2年3月 (株)日本総合研究所入社 平成8年6月 同社取締役 平成12年3月 当社取締役 平成12年4月 (株)日本総合研究所フェロー(現任) 平成12年4月 多摩大学大学院教授(現任) 平成12年5月 (株)ローソン社外取締役 平成12年6月 (株)ソフィアバンク代表取締役(現任) 平成12年6月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年12月 (株)オーケイウェブ(現(株)オウケイウェイヴ)社外取締役 平成19年6月 (株)CCCキャスティング(現カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株))社外取締役 平成23年3月 内閣官房参与	80,220株
9	よし だ  まさ  き 吉  田  正  樹 (昭和34年8月13日生)	昭和58年4月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)入社 平成15年6月 同社編成制作局バラエティ制作センター企画担当部長 平成18年6月 同社編成制作局バラエティ制作センター部長 同社デジタルコンテンツ局デジタル企画室部長 平成19年4月 KLab(株)社外監査役 平成21年1月 (株)吉田正樹事務所代表取締役(現任) (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長(現任) 平成21年3月 KLab(株)社外取締役 平成21年5月 (株)ギガ・メディア社外取締役 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成24年11月 KLab(株)社外取締役(現任)	10,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
10	ながのきよし 永野紀吉 (昭和15年11月29日生)	昭和38年4月 日興証券(株) (現SMBC日興証券(株)) 入社 平成6年6月 同社取締役 平成8年2月 同社常務取締役 平成9年6月 山加証券(株) (現かざか証券(株)) 代表取締役社長 平成11年6月 (株)ジャスダック・サービス (現(株)日本取引所グループ) 代表取締役社長 平成16年6月 (株)ジャスダック (現(株)日本取引所グループ) 代表取締役会長兼社長 平成16年12月 (株)ジャスダック証券取引所 (現(株)日本取引所グループ) 代表取締役会長兼社長 平成17年6月 同所最高顧問 平成19年6月 信越化学工業(株)社外監査役 (現任) 平成22年6月 当社社外取締役 (現任) 平成24年6月 レック(株)社外監査役 (現任)	-
11	わたなべけいじ 渡邊啓司 (昭和18年1月21日生)	昭和50年10月 プライスウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人)入所 昭和62年7月 青山監査法人 (現あらた監査法人) 代表社員 (同時に Price Waterhouse (現あらた監査法人) Partner就任) 平成7年8月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成8年4月 同所代表社員(平成20年6月退所) 平成12年6月 いちよし証券(株)社外取締役 平成15年7月 Deloitte Touche Tohmatsu Global Middle Market Leader (平成21年6月退任) 平成20年6月 (株)朝日工業社社外取締役 (現任) 平成22年6月 当社社外取締役 (現任) 平成23年3月 (株)船井財産コンサルタンツ (現(株)青山財産ネットワークス) 社外取締役 (現任)	-

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
12	たま き あき ひろ 玉 木 昭 宏 (昭和41年10月25日生)	平成6年9月 Price Waterhouse LLP, New York (現PricewaterhouseCoopers LLP) 入所 平成8年9月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 (平成11年12月退所) 平成10年3月 米国公認会計士登録 平成18年6月 (株)サイファ代表取締役 (現任) 平成20年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監 査役 (現任) 平成22年6月 当社社外取締役 (現任)	-
13	まる もの まさ なお 丸 物 正 直 (昭和25年5月13日生)	昭和49年4月 (株)住友銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行 平成2年1月 同行東京営業第一部次長 平成3年4月 同行東京営業第三部次長 平成4年4月 同行新富町支店長 平成6年10月 同行東新宿支店長 平成8年10月 同行栄町支店長 平成10年10月 同行本店支店事務部部长 平成11年10月 同行本店個人総括部部长 平成15年4月 (株)三井住友銀行本店人材開発部部长 平成16年5月 同行本店人材開発部部长 平成17年6月 SMBCセンターサービス(株)専務取締役 平成19年6月 SMBCグリーンサービス(株)代表取締役社長 平成22年6月 銀泉(株)社外監査役 (現任) 平成23年5月 社団法人全国重度障害者雇用事業所協会常務理事 平成24年5月 同協会副会長 (現任) 平成24年6月 SMBCグリーンサービス(株)顧問 (現任) 平成24年6月 当社社外取締役 (現任)	-

2. 新任取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
14	たかむらまさひと 高村正人 (昭和44年2月26日生)	平成4年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成17年3月 イー・トレード証券(株) (現(株)SBI証券) 入社 平成17年10月 同社コーポレート部長 平成18年3月 同社執行役員コーポレート部長 平成19年6月 SBIイー・トレード証券(株) (現(株)SBI証券) 取締役執行役員コーポレート部管掌 平成24年4月 (株)SBI証券常務取締役コーポレート部管掌 平成25年3月 同社代表取締役社長(現任)	—
15	さとうてるひで 佐藤輝英 (昭和50年2月24日生)	平成9年9月 ソフトバンク(株)入社 サイバーキャッシュ(株) (現ペリトランス(株)) へ出向 平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) へ転籍 平成12年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 退社(サイバーキャッシュ(株) (現ペリトランス(株)) 出向解除) 平成12年4月 (株)ネットプライス (現(株)ネットプライスドットコム) 代表取締役社長兼CEO 平成19年2月 (株)ネットプライスドットコム代表取締役社長兼グループCEO (現任) 平成19年4月 (株)ショップエアライン取締役(現任) 平成23年9月 (株)Open Network Lab取締役(現任) 平成24年5月 (株)Netprice Partners代表取締役社長(現任)	2,820株

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏及び佐藤輝英氏は、社外取締役候補者であります。
3. 永野紀吉氏及び丸物正直氏を社外取締役候補者とした理由は、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を当社の経営に活かしていただくためであります。なお、両氏が原案どおり選任された場合、以下の理由により、両氏を引き続き東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員とする予定であります。

永野紀吉氏は、当社の主要株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはなく、独立役員として適格であると判断しております。なお、同氏は当社の取引先である(株)ジャスダック証券取引所(現(株)日本取引所グループ)の出身であり、当社と同社との間には、当社が東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場していることに伴う年間上場料の取引がありますが、取引金額は軽微であり、独立性に影響を与えるものではありません。

丸物正直氏は、当社の取引銀行である(株)三井住友銀行及びその前身である(株)住友銀行の業務執行者として勤務しておりましたが、平成17年に退職し、既に退職後8年間を経過しており、退職以降(株)三井住友銀行の業務執行者等としての地位を有していません。同氏は、(株)三井住友銀行の退職後、同行のグループ会社であるSMB Cセンターサービス(株)及びSMB Cグリーンサービス(株)にて会社の

経営に携わっておりましたが、当社と両社との間には取引はございません。また、当社は(株)三井住友銀行以外の複数の金融機関とも取引を行っており、同行からの借入の比率は特に突出してはおりません。したがって、当社と同行の取引関係は同氏の意思決定に対して影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないことから、独立役員として適格であると判断しております。

4. 渡邊啓司氏及び玉木昭宏氏を社外取締役候補者とした理由は、会計専門家としての経験と専門知識を有しており、会計専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただくためであります。なお、渡邊啓司氏は、これまで、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
5. 佐藤輝英氏を社外取締役候補者とした理由は、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を当社の経営に活かしていただくためであります。
6. 永野紀吉氏、渡邊啓司氏及び玉木昭宏氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。また、丸物正直氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
7. 当社は永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏及び丸物正直氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏及び丸物正直氏の再任が承認された場合、当社は、各氏との間の当該契約を継続する予定であります。
8. 佐藤輝英氏の選任が承認された場合、当社は、上記7.に記載の責任限定契約と同様の契約を締結する予定であります。
9. 当社は吉田正樹氏、永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏及び丸物正直氏を香港証券取引所の定めに基づく独立非業務執行取締役（INED：Independent non-executive director）として届け出ております。各氏の再任が承認された場合、各氏を引き続き独立非業務執行取締役とする予定であります。



## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として浅山秀明氏を選任することをお願いするものであります。

なお、浅山秀明氏の補欠の社外監査役としての選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、これを取り消すことができるものといたします。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
あさ やま ひで あき 浅山秀明 (昭和24年12月5日生)	昭和49年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社	—
	昭和61年10月 TOSHIBA MEDICAL DO BRASIL LTDA.へ出向 取締役財務担当責任者	
	平成4年7月 (株)東芝財務部課長	
	平成7年6月 東芝厚生年金基金へ出向 資産運用担当課長	
	平成9年6月 TOSHIBA INTERNATIONAL CORPORATIONへ出向 取締役副社長財務担当責任者	
	平成11年12月 (株)東芝 情報・社会システム社経理部参事	
	平成12年10月 同社経営監査部参事	
	平成16年5月 (株)東芝退社	
	平成16年5月 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)(現(株)ジャパンディスプレイ)入社 経営監査部長	
	平成18年6月 同社常勤監査役	
	平成21年6月 同社常勤監査役退任	
	平成21年6月 東芝ディーエムエス(株)入社 経営監査グループ長	
平成22年6月 SBIリクイディティ・マーケット(株)監査役(現任)		

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 浅山秀明氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 浅山秀明氏は、長年にわたり財務及び経理業務の経験を重ね、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

以上

## 議決権行使についてのご案内

当社では、書面（議決権行使書用紙）またはインターネット等により議決権をご行使いただくことができますので、ご案内申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 【書面（議決権行使書用紙）による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成25年6月26日（水曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに到着するようご返送ください。

### 【インターネット等による議決権の行使】

#### 1 インターネット等による議決権行使に際して、ご留意いただく事項

議決権をインターネット等により行使される場合は、次の事項にご留意のうえ、平成25年6月26日（水曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記URLをご参照ください）をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、インターネットにより、議決権を行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードが必要となります。
- (2) 今回ご案内する議決権行使コード及びパスワードは、本総会に関するのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コード及びパスワードを発行いたします。
- (3) 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- (4) インターネット等で複数回数議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- (5) インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。

#### 2 インターネットによる議決権行使の具体的方法

- (1) <http://www.it-soukai.com/>または<https://daiko.mizuho-tb.co.jp/>にアクセスしてください。

行使期間中の午前3時～午前5時は上記URLにアクセスすることができません。

- (2) 議決権行使コード及びパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。  
議決権行使コード及びパスワードは、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右下に記載しております。
- (3) 画面の案内にしたがい、議決権を行使してください。

### 3 ご利用環境

#### ◎パソコン

Windows®機種

なお、一部の高性能携帯電話端末（スマートフォン等）については、動作保証されていないため、ご利用いただけないことがあります。

#### ◎ブラウザ

Microsoft® Internet Explorer5.5以上

#### ◎インターネット環境

プロバイダーとの契約等インターネットが利用できる環境

#### ◎画面解像度

1024×768以上を推奨いたします。

\*Microsoft、Windowsは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

### 4 セキュリティについて

行使された情報が改竄・盗聴されないよう暗号化（SSL128bit）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

### 5 お問い合わせ先について

#### （１）議決権電子行使に関するパソコン等の操作方法等に関する専用お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

電話 0120-768-524（フリーダイヤル）

（受付時間 9：00～21：00 土日休日を除く）

#### （２）上記（１）以外に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

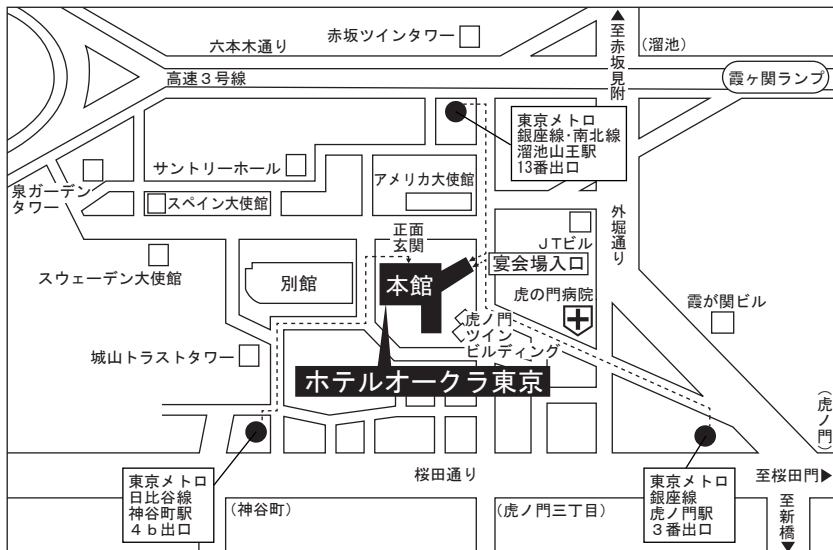
（受付時間 9：00～17：00 土日休日を除く）

#### 議決権電子行使プラットフォームについてのご案内

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

# 株主総会会場ご案内図

会場 ホテルオークラ東京 本館1階「平安の間」  
東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
TEL 03-3582-0111 (代表)



## 〈交通のご案内〉

東京メトロ／銀座線 「虎ノ門駅」 3番出口より宴会場入口 徒歩7分  
日比谷線「神谷町駅」 4b出口より正面玄関 徒歩9分  
銀座線・南北線「溜池山王駅」 13番出口より宴会場入口 徒歩9分

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

